参加者コメント 農林水産業の多面的機能の定量的評価に潜む問題

谷 口 旭

東京農業大学生物産業学部

Questions behind quantitative estimation of multifunctionalities of agriculture and fisheries

AKIRA TANIGUCHI

Faculty of Bioindustry, Tokyo University of Agriculture, Abashiri, Hokkaido 099-2493, Japan

平成 15 年 10 月 8 日、農林水産大臣は、地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について、日本学術会議会長に諮問した。これは、平成 12 年 12 月 14 日に諮問し、平成 13 年 11 月 1 日に答申を受けた「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」に続くものであった。平成 12 年の諮問の折には、水産業の多面的機能に関しても意見を求めたいとの付託が口頭で追加されたので、その答申には「水産業・海洋の多面的機能」が盛り込まれた。ただし、それは 6.5 ページの付論にすぎなかった。平成 15 年の諮問は、水産業の多面的機能について、改めて学術的に調査審議することを求めるものであった。学術会議は直ちに答申原案作成を担当する特別委員会を設置し、当時の学術会議を組織していた全 7 部から委員を選出して、学問の全領域から幅広く審議することとした。当然、農学分野を担う第 6 部が中心的役割を果たすことになった。

ふたつの諮問は、いずれも、多面的機能の内容とともに、その定量的評価も求めている。それゆえ、学術会議からの答申には、定量的評価に関する審議結果が付されている。しかし、その中に記載されている評価値（貨幣価値）は、学術会議が自ら算出したものではない。たとえば、農業の機能評価については、四つの異なる評価方法の長所短所を深く論議したものの、貨幣価値の算出は民間の研究所に委託したのである。森林および水産業・漁村の機能の貨幣価値評価に関しては、科学的知見がいまだそれを可能とするほどには発達していないこと、今後評価を試みる者は、現在の水準の限界をよくよく理解してことにあたるべきである、と記されたにすぎない。

そのような答申にするという決定までには、定量的、

特に貨幣価値で評価することの利点と弊害が何度か論議された。その陰には、当時出版された、世界の生態系サービスを貨幣価値で評価した論文への批判があった。その内容は以下のようなものであったと、私は理解している。

生態系という自然の営みは、いかなる技術をもってしても、人類が完全に模倣できるものではない。しかるに、その一部分だけを切り出して評価することは、自然の価値を不当に過小評価することになる。もっと危険なことは、その一部分だけを模倣するに過ぎない技術を過大に評価することにつながり、いわば工業技術至上主義ともいえるべき風潮を強化するに違いない。それはさらに、自然の環境と生態系の劣化を加速し、地球環境問題を拡大する恐れがある。農林水産業は正しく自然系の中で営まれるものであり、その背景では、現在の価値観に照らせば無価値すなわち評価するに足らないという諸過程、しかしひとつたりとも欠かすことができない無数の過程が、作動しているはずである。この産業は、いわば“自然そのもの”である。今日の人類が、自らの生存の基盤である自然を貨幣価値で評価できる知恵と能力を持っているとは、到底考えられない。

この考え方は、森林の機能と水産業の機能を担当する委員に、特に強かった。定量的評価に潜んでいるこのような危険については、諮問した農水省もとくと承知しているとは判っていた。それでも、社会には、評価結果を悪意を持って利用しようとする者がいるかもしれない。その可能性を無視することはできなかったというのが、当時の雰囲気であったと思う。それが、日本学術会議があえて自らが定量的評価をすることを避けた理由であったと、私は理解した。